

# 平成21年度 決算審査報告

代表監査委員 腰越健一

平成21年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算審査の結果と審査意見は次のとおりです。

## 審査結果

### 一般会計・特別会計

(特別会計は国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療・介護保険・下水道の5会計)

町長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び事項別明細書などの決算諸表は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、概ね適正であると認めました。

また、基金の運用状況についてもその設置目的に従って運用されており、適正であると認めました。

### 企業会計

(水道事業・病院事業)

町長から提出された各事業の決算書及び関係書類ともに平成21年度の経営成績及び財政状況を適正に示しており、概ね適正であると認めました。

## 審査意見

### 一般会計・特別会計

一般会計は5億7千4百万円の黒字決算となっています。

前年度からの繰越、基金への積み立てや町債の繰り上げ償還、

基金の取り崩しなどを加除すると実質2億8千万円の黒字となりました。

財政の健全性を示す各指標はいずれも県平均を上回っており、数値上は健全財政が維持されており、状況は年々悪化を続けています。

人口の減少、高齢化の進行や景気低迷により町税収入が減少する中において、景気浮揚対策や生活環境の整備、福祉医療の充実、公共施設の建て替えなど大幅な支出増加が予想されます。

事業内容の再検討や行政組織の見直しなど経費の削減に努め健全財政を堅持するようお願いしました。

また、主だった事務事業の執行について次の通り意見を付しました。

・事務事業の見直しについて  
長年漫然と継続しているような事業はないか、事業の評価見直しを行うべき。

・収納体制の強化について  
町財政の健全性維持のため徴収体制を更に強化するなど、引き続き収入確保に努力して下さい。

特別会計については各会計とも一般会計からの多額の繰入により

運営されていることから、引き続き経費節減に努めるようお願いしました。

特に下水道会計については、多額の借入金や接続率の伸び悩みから経営状態が心配されるため、マンションの下水接続を推進するなど下水道への接続率向上をお願いしました。

### 企業会計

水道事業会計は一般会計から2千万円が繰り入れられ、昨年度より大幅に改善しましたが、1億6千万円の純損失となりました。人口の減少などに伴い給水量が減少し料金収入も減少し続けているうえ、老朽管の要更新箇所も増えています。

病院事業は6千4百50万円の純損失となり、当年度末処理欠損金は3億5千9百万円に増加しました。この事業は指定管理者によって運営されており、医業収益はすべて指定管理者に收受されるため、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ません。

21年度は一般会計から1億2千万円の繰入がされていますが、町民の健康を守るうえは止むを得ないものと思われまます。今後も経営の安定向上に努めながら地域に信頼される病院となるようお願いしました。

両会計とも経常経費の削減に努め健全財政を堅持するようお願いしました。

### 町税などの滞納について

全会計で総額15億5千万円強に及ぶ滞納がありました。

昨今の大変厳しい経済状況の折り、大多数の町民が必死の思いで納税している中で、このような状況が続くと納得意欲の低下や行

政不信を招く恐れも心配されます。

町民負担の公平性を確保する上からも収納体制をさらに充実強化するなど、町民の信頼と安定財源の確保を図るようお願いしました。

### 21年度一般会計決算の認定と反対する討論

佐藤 守正

決算書を見る限り、世の中全体はこれだけ不況なのに、21年度の湯沢町は誠に財政的に余裕がある町であった、と言わねばなりません。

21年度は財政調整基金に1億3,300万円を積み増し、学校施設整備基金に4億4,100万円を積みながらなお5億3,800万円もの黒字が出たのです。合計で年間11億円の黒字決算をしていますから、きわめて余裕があった年だったと言わねばなりません。

また学校施設整備基金だけを見れば、平成20年度末には4億6,000万円だったのが、21年度末には9億円になり、さらに今年当初予算で1億円用意した上、この議会に上程された補正予算では2億円積み増すことにしていますから、合計12億円になります。学校整備に掛ける経費の当初の予定では総額38億円、それを国からの補助8億円、基金で10億円、起債で20億円と計画していますが、基金の10億円はすでにそれを2億円も超えて12億円になっているのです。これも財政に余裕があったからこそできたことです。

学校施設整備基金が増えればその分起債を減らせますので、それはよいことでもあります。また財政調整基金を増やして、将来不安に備えるということも大事でしょう。

しかし、町の中はこれだけの不況です。商工業者はもれなく不況であるといえます。それなのに町の会計は余剰金をせせせと溜め込んでいるだけ、それでよかったですか。

町役場は地方の政府です。政府ですからその予算の執行で景気浮揚を図るといふ力も持っているはずで、それをやらずして基金だけを増やしたというのは、政府としての役割を果たしたと言えるのでしょうか。

財政にこれだけの余裕が出ると分かった時点で、町中に資金を循環させる何らかの施策を打つべきだったのです。その施策を考えることが政策立案能力というものではないでしょうか。

そういう能力が発揮できなかったという意味で、21年度決算を認めるわけにはいかないと、その認定に反対するものです。